

株 主 各 位

大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

株式会社 デ サ ント

代表取締役社長 石 本 雅 敏

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月17日（水曜日）午後5時30分（営業終了時間）までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月18日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
当社大阪オフィス地下1階ホール

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第58期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第58期連結計算書類監査結果
報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.descente.co.jp/>）に掲載いたしますのでご了承ください。

当日は、ノーネクタイの「クールビズ」スタイルにて対応させていただきます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の売上高は123,128百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は9,136百万円（前年同期比45.7%増）、経常利益は9,543百万円（前年同期比43.7%増）、当期純利益は6,563百万円（前年同期比46.8%増）となりました。セグメント別では日本は減収でしたが増益となり、韓国を中心にアジアが売上高及び利益共に好調に推移いたしました。

当社グループは、当期を2年目とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針として諸政策を推し進めてまいりました。「海外事業の更なる拡大」については、4月に東南アジアのマーケティング拠点として香港支店を設置、欧州エリアでの「デサント」の事業強化を目的に欧州リエゾンオフィスをスイスに設置、更に1月には「デサント」のグローバルなリテール事業強化を目的に「デサントグローバルリテール株式会社」を韓国に設立いたしました。「国内事業の再建」については、減収傾向に歯止めを掛けるべく、種目別事業の強化、在庫の適正化等、企業体質の強化に取り組んでおります。

商品政策では、「デサント」が展開する防水性かつ保温性に優れた高機能な国産ダウンジャケット「水沢ダウンジャケット シャトル」が10月に「2014年グッドデザイン・未来づくりデザイン賞」（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞し、2月のスポーツ用品の国際総合見本市「ISPO ミュンヘン2015」においても「水沢ダウンジャケット ストーム」がISPOアワード金賞を受賞いたしました。「デサント」での金賞受賞は3年連続となります。また、当社がアジア地域で商標を保有する「ルコックスポルティフ」、「アリーナ」、日本と韓国で商標を保有する「アンブロ」といったブランドで、その他の地域の商標を保有するパートナー企業との連携を深め、ブランドの世界観をグローバルで統一して表現する「ワングローバルブランド」の推進を行っております。今後も展開するそれぞれのブランドの特性を活かした機能性に優れた商品開発を目指します。

広告宣伝・販売促進活動では、「アンブロ」でオフィシャルサプライヤー契約を結ぶサッカーJリーグ「ガンバ大阪」が3冠を達成したことに続き、エリアマーケティング推進のため、同じくサッカーJリーグ「FC東京」を運営する東京フッ

トボールクラブ株式会社と2015年シーズンからのオフィシャルサプライヤー契約を締結いたしました。また、2月には、欧州での「デサント」ブランド認知度向上を目的に、ヤマハ発動機株式会社と二輪ロードレースチーム等へのオフィシャルスポンサー及びオフィシャルサプライヤー契約を締結し、チームのスタッフのウェアを提供してまいります。更に、2015年シーズンより展開を開始した「デサント」のゴルフカテゴリーでは、アンバサダーとして元サッカー日本代表の中田英寿さんを起用し、2014年LPGA賞金ランキング11位の渡邊彩香プロとウェア着用契約を締結いたしました。ほかにも「ルコックスポルティフ」で契約を締結した同ランキング3位のイボミ プロ等、複数のプロを新たに加え、各ブランドの更なる認知度向上を図っております。

社会貢献活動の一環としては、3月に国際連合が提唱する国連と企業の協力の枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名いたしました。これは各企業・団体が持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。また、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、健康増進プログラム「東北元気アップ教室」を福島県各地で開催し、被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本での売上高は56,267百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益は1,036百万円（前年同期比26.0%増）となりました。売上高は消費増税の影響などにより減収となりましたが、利益におきましては売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により増益となりました。

(アジア)

アジアでの売上高は65,761百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は8,173百万円（前年同期比45.9%増）となりました。韓国では「デサント」を中心に大きく売上を伸ばし、中国、香港においても堅調に推移いたしました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っております。売上高は1,098百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント損失は154百万円(前年同期は162百万円のセグメント損失)となりました。

(セグメント別売上高)

| セグメントの名称 | 金 額           | 前 年 同 期 比 |
|----------|---------------|-----------|
| 日 本      | 百万円<br>56,267 | %<br>94.8 |
| ア ジ ア    | 65,761        | 132.3     |
| 北 米      | 1,098         | 123.8     |
| 合 計      | 123,128       | 112.0     |

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は78,183百万円（前年同期比19.1%増）となりました。国内市場においては、「デサント」、「ルコックスポルティフ」は昨年並みに推移しましたが、「アンブロ」、「アリーナ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国で「デサント」、「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は33,705百万円（前年同期比0.1%増）となりました。国内市場においては、主力の「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」が減収となりました。アジア市場においては、韓国で「ルコックスポルティフ」が好調に推移いたしました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は11,239百万円（前年同期比5.6%増）となりました。国内市場においては減収となりましたが、アジア市場においては、韓国で「デサント」が好調に推移いたしました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(品目別売上高)

| 区 分               | 金 額           | 構 成 比     | 前年同期比      |
|-------------------|---------------|-----------|------------|
| アスレチックウェア及びその関連商品 | 百万円<br>78,183 | %<br>63.5 | %<br>119.1 |
| ゴルフウェア及びその関連商品    | 33,705        | 27.4      | 100.1      |
| アウトドアウェア及びその関連商品  | 11,239        | 9.1       | 105.6      |
| 合 計               | 123,128       | 100.0     | 112.0      |

## (2) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を最重要課題として取り組み、当期において、数値面では最終年度の目標であります売上高1,200億円、営業利益80億円、当期純利益50億円を達成いたしました。しかし、定性面では海外事業の拡大については着実に進みつつあるものの、国内事業の再建については課題も多く、引き続き収益力の回復に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資額は、3,407百万円で、主なものは韓国での物流倉庫建築代金であります。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第 55 期<br>(平成24年3月期) | 第 56 期<br>(平成25年3月期) | 第 57 期<br>(平成26年3月期) | 第 58 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高      | 百万円<br>83,029        | 百万円<br>91,932        | 百万円<br>109,944       | 百万円<br>123,128                    |
| 当 期 純 利 益  | 百万円<br>3,045         | 百万円<br>3,561         | 百万円<br>4,470         | 百万円<br>6,563                      |
| 1株当たり当期純利益 | 円<br>40.42           | 円<br>47.27           | 円<br>59.33           | 円<br>87.12                        |
| 総 資 産      | 百万円<br>68,969        | 百万円<br>75,237        | 百万円<br>83,830        | 百万円<br>95,396                     |
| 純 資 産      | 百万円<br>43,901        | 百万円<br>48,974        | 百万円<br>56,309        | 百万円<br>65,278                     |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分        | 第 55 期<br>(平成24年3月期) | 第 56 期<br>(平成25年3月期) | 第 57 期<br>(平成26年3月期) | 第 58 期<br>(当事業年度)<br>(平成27年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高      | 百万円<br>55,462        | 百万円<br>55,956        | 百万円<br>57,750        | 百万円<br>56,228                   |
| 当 期 純 利 益  | 百万円<br>1,337         | 百万円<br>968           | 百万円<br>301           | 百万円<br>1,043                    |
| 1株当たり当期純利益 | 円<br>17.75           | 円<br>12.85           | 円<br>4.01            | 円<br>13.85                      |
| 総 資 産      | 百万円<br>58,303        | 百万円<br>58,456        | 百万円<br>57,116        | 百万円<br>59,173                   |
| 純 資 産      | 百万円<br>39,062        | 百万円<br>39,840        | 百万円<br>39,733        | 百万円<br>40,470                   |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数により算出しております。

## (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

アスレチックウェア、ゴルフウェア、アウトドアウェア及びこれらに関連するものの製造、販売

## (6) 企業集団の主要拠点等（平成27年3月31日現在）

- ① 大阪オフィス 大阪市天王寺区
- ② 東京オフィス 東京都豊島区
- ③ 販売拠点 札幌・仙台・名古屋・広島・福岡  
デサントノースアメリカINC.（カナダ・アメリカ）  
デサント코리아株式会社（韓国）  
上海迪桑特商業有限公司（中国）  
香港迪桑特貿易有限公司（香港）  
シンガポールデサント株式会社（シンガポール）  
デサントグローバルリテール株式会社（韓国）  
ベンゼネラル株式会社（大阪・東京・札幌・仙台・福岡）
- ④ 生産拠点 デサントアパレル株式会社（大阪・水沢・吉野・村岡・西都）  
北京迪桑特有限公司（中国）
- ⑤ その他 株式会社ディーケーロジスティクス（韓国）  
世界各国における「デサント」ブランドの事業拡大をはかるため、デサントグローバルリテール株式会社を2015年1月に設立いたしました。

## (7) 企業集団及び当社の使用人の状況（平成27年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数 1,839名  
前期末比較 114名増加

（注） 上記使用人の他に、期中平均1,447名の臨時販売員等を雇用しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 834名 | 27名増加  | 42.2歳 | 17.5年  |

（注） 上記使用人の他に、期中平均981名の臨時販売員等を雇用しております。

(8) 重要な子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

| 会 社 名             | 資 本 金              | 出資比率    | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------|--------------------|---------|---------------|
| デサントアパレル株式会社      | 百万円<br>200         | 100.0%  | スポーツウェアの製造    |
| デサントノースアメリカINC.   | 千カナダドル<br>509      | 100.0   | スポーツウェアの販売    |
| 北 京 迪 桑 特 有 限 公 司 | 千米ドル<br>3,000      | 100.0   | スポーツウェアの製造    |
| デサント코리아株式会社       | 百万ウォン<br>9,000     | 100.0   | スポーツウェアの販売    |
| 上海迪桑特商業有限公司       | 千米ドル<br>6,000      | 100.0   | スポーツウェアの販売    |
| 香港迪桑特貿易有限公司       | 千香港ドル<br>10,000    | 100.0   | スポーツウェアの販売    |
| シンガポールデサント株式会社    | 千シンガポールドル<br>1,500 | (100.0) | スポーツウェアの販売    |
| デサントグローバルリテール株式会社 | 百万ウォン<br>10,000    | (100.0) | スポーツウェアの販売    |
| 株式会社ディーケーロジスティクス  | 百万ウォン<br>500       | (100.0) | デサント코리아の物流業務  |
| ベンゼネラル株式会社        | 百万円<br>55          | 100.0   | スポーツ用品の販売     |

- (注) 1. 出資比率の( )は、間接保有の株式を含んでおります。  
2. シンガポールデサント株式会社は、香港迪桑特貿易有限公司の100%子会社であります。  
3. 株式会社ディーケーロジスティクスは、デサント코리아株式会社の100%子会社であります。  
4. デサントグローバルリテール株式会社には、株式会社デサントが60%、デサント코리아株式会社が40%の割合でそれぞれ出資しております。  
5. デサントノースアメリカINC.は、財務基盤の強化を図ることを目的に減資を行いました。また、平成27年4月に増資を行い、資本金は9,348千カナダドルとなりました。

(9) 主要な借入先及び借入額 (平成27年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 残 高    |
|---------------------------|------------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 百万円<br>544 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 369        |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 127        |

## 2. 株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 160,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 75,337,800株（自己株式 1,586,376株除く）
- (3) 株主数 3,693名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                 | 持 株 数  | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|--------|---------|
|                                       | 千株     | %       |
| 伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社                     | 19,235 | 25.53   |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                   | 3,238  | 4.30    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)               | 2,915  | 3.87    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                   | 2,110  | 2.80    |
| 帝 人 フ ロ ン テ ィ ア 株 式 会 社               | 2,034  | 2.70    |
| 石 本 和 之                               | 1,757  | 2.33    |
| デ サ ン ト 共 栄 会                         | 1,657  | 2.20    |
| 公益財団法人石本記念デサント<br>ス ポ ー ツ 科 学 振 興 財 団 | 1,652  | 2.19    |
| BNYML-NON TREATY ACCOUNT              | 1,637  | 2.17    |
| 東 洋 紡 S T C 株 式 会 社                   | 1,594  | 2.12    |

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

| 氏 名     | 地位及び担当                   | 重要な兼職の状況                                     |
|---------|--------------------------|----------------------------------------------|
| 栗 山 信 雄 | 取締役会長                    |                                              |
| 石 本 雅 敏 | 代表取締役社長                  |                                              |
| 田 中 嘉 一 | 専務取締役アスレチック・アウトドア管掌      |                                              |
| 三 井 久   | 常務取締役ゴルフ管掌<br>兼リテール・支店管掌 |                                              |
| 羽 田 仁   | 取締役海外管掌                  |                                              |
| 辻 本 謙 一 | 取締役ロジスティクス管掌<br>兼スタッフ管掌  |                                              |
| 中 分 孝 一 | 取締役                      |                                              |
| 金 勳 道   | 取締役                      | デサント코리아株式会社・<br>デサントグローバルリテール<br>株式会社代表取締役社長 |
| 井 伊 雅 子 | 取締役                      | 大学院教授                                        |
| 石 本 和 之 | 常勤監査役                    | 公益財団法人石本記念<br>デサントスポーツ<br>科学振興財団理事長          |
| 八 杉 昌 利 | 監査役                      | 税理士                                          |
| 檜 垣 誠 次 | 監査役                      | 弁護士                                          |

- (注) 1. 取締役 井伊雅子氏は、社外取締役であります。監査役 八杉昌利氏及び監査役 檜垣誠次氏は、社外監査役であります。なお、各氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
2. 平成26年6月19日開催の第57回定時株主総会において、新たに金勳道氏が取締役に選任され就任いたしました。
3. 平成26年6月19日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって、戸井田朋之氏が任期満了により取締役を退任いたしました。
4. 監査役 八杉昌利氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (2) 取締役及び監査役ごとの報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額  | 摘 要 |
|-------|------|--------|-----|
| 取 締 役 | 10名  | 205百万円 |     |
| 監 査 役 | 3名   | 26百万円  |     |
| 合 計   | 13名  | 231百万円 |     |

- (注) 上記には、平成26年6月19日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

### (3) 社外役員の主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                           |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 井 伊 雅 子 | 平成27年3月期における取締役会の出席状況は15回中14回に出席し、主に大学院教授としての幅広い見識とグローバルな経験から当社経営の意思決定に対し発言を行っております。  |
| 監 査 役 | 八 杉 昌 利 | 平成27年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、取締役会は15回中14回、監査役会は15回中14回出席し、主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 檜 垣 誠 次 | 平成27年3月期における取締役会及び監査役会の出席状況は、取締役会は15回中14回、監査役会は15回中14回出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |

### (4) 社外役員の報酬等の総額

|         | 人 員 | 報 酬 等 の 額 |
|---------|-----|-----------|
| 社 外 役 員 | 3名  | 13百万円     |

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額        | 34百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- (注) 2 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る合意された手続業務を委託しております。
- (注) 3 当社の重要な子会社のうち、デサント코리아株式会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査をうけております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、会計監査人が監督官庁から業務停止処分を受ける等によりその職務を適切に遂行することが困難と判断した場合、監査役会は監査役の過半数の同意により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため「デサント倫理綱領」を制定、「デサント行動基準」に基づき、役員及び幹部社員は自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行う。
  - ② コンプライアンス担当役員を長とする「倫理委員会」及び「倫理相談窓口」を設置、コンプライアンスについての社内啓蒙、コンプライアンス体制の充実を図る。
  - ③ 内部監査室は、各部門に対して、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況及び業務の効率性等の監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録、経営会議議事録等）については、当社の「文書保存期限年限表」に従い、適切に保存及び管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理に係る諸規程の整備をする。
  - ② 「与信管理規程」、「職務権限表」等により、職務権限を明確に整備する。
  - ③ リスク管理体制の構築により、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための態勢を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 職務が効率的に行われることを確保するために、「職務権限表」等の諸規程の整備を行う。
  - ② 原則として月1回以上取締役会を開催し、迅速な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ③ 「執行役員制度」により、取締役の執行機能を補佐強化し、経営体制の強化、経営効率の向上を図る。

- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 「関係会社管理規程」に基づき、主管部署が経営内容を把握し、関係会社の業務支援、連絡、調整を行い管理の万全を期す。子会社の運営については、関係部署と協議し、「職務権限表」に基づき実行し、定期的に取締役会に報告する。
  - ② 関係会社に対する監査は、原則として子会社を対象として、内部監査室が実施する。また、必要がある場合は取締役会の指定する会計監査人が行い、監査の結果に基づいて、必要があれば代表取締役社長及び主管部署担当役員が指導または報告を行う。
  - ③ 代表取締役及び業務を執行する取締役・執行役員は、それぞれの職務分掌に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役から求めのあった場合、専任の担当者を配置し、かつ専任者の評価及び異動等において独立性を確保するための体制を整える。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ② 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
  - ③ 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役が、会社の重要情報について、すべてアクセスできる体制を整える。
  - ② 各部門長及び担当者に、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整える。

---

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |               | 負債及び純資産の部       |               |
|----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目            | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>【資産の部】</b>  | <b>95,396</b> | <b>【負債の部】</b>   | <b>30,118</b> |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>68,212</b> | <b>流 動 負 債</b>  | <b>24,234</b> |
| 現 金 及 び 預 金    | 22,969        | 支払手形及び買掛金       | 15,194        |
| 受取手形及び売掛金      | 20,573        | 一年内返済予定の長期借入金   | 124           |
| 商 品 及 び 製 品    | 19,698        | 未 払 金           | 3,962         |
| 仕 掛 品          | 100           | 未 払 法 人 税 等     | 1,552         |
| 原材料及び貯蔵品       | 792           | 賞 与 引 当 金       | 799           |
| 繰 延 税 金 資 産    | 2,240         | 返 品 調 整 引 当 金   | 1,120         |
| そ の 他          | 1,924         | そ の 他           | 1,479         |
| 貸 倒 引 当 金      | △88           |                 |               |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>27,184</b> | <b>固 定 負 債</b>  | <b>5,883</b>  |
| (有形固定資産)       | <b>16,094</b> | 長 期 借 入 金       | 917           |
| 建 物 及 び 構 築 物  | 5,928         | 退職給付に係る負債       | 585           |
| 土 地            | 6,388         | 繰 延 税 金 負 債     | 1,848         |
| 建 設 仮 勘 定      | 1,678         | そ の 他           | 2,532         |
| そ の 他          | 2,098         |                 |               |
| (無形固定資産)       | <b>2,488</b>  |                 |               |
| (投資その他の資産)     | <b>8,602</b>  | <b>【純資産の部】</b>  | <b>65,278</b> |
| 投 資 有 価 証 券    | 3,925         | 株 主 資 本         | <b>58,596</b> |
| 繰 延 税 金 資 産    | 116           | 資 本 金           | <b>3,846</b>  |
| そ の 他          | 4,651         | 資 本 剰 余 金       | <b>25,184</b> |
| 貸 倒 引 当 金      | △91           | 利 益 剰 余 金       | <b>30,238</b> |
|                |               | 自 己 株 式         | △672          |
|                |               | その他の包括利益累計額     | 6,682         |
|                |               | その他有価証券評価差額金    | 900           |
|                |               | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益   | △22           |
|                |               | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 5,568         |
|                |               | 退職給付に係る調整累計額    | 235           |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>95,396</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>95,396</b> |

連 結 損 益 計 算 書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)  
(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額   |         |
|-------------------|-------|---------|
| 売 上 高             |       | 123,128 |
| 売 上 原 価           |       | 55,465  |
| 売 上 総 利 益         |       | 67,662  |
| 返品調整引当金繰入額        |       | 617     |
| 差 引 売 上 総 利 益     |       | 67,045  |
| 販売費及び一般管理費        |       | 57,908  |
| 営 業 利 益           |       | 9,136   |
| 営 業 外 収 益         |       |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 247   |         |
| そ の 他             | 415   | 662     |
| 営 業 外 費 用         |       |         |
| 支 払 利 息           | 17    |         |
| そ の 他             | 238   | 255     |
| 経 常 利 益           |       | 9,543   |
| 特 別 損 失           |       |         |
| ブ ラ ン ド 整 理 損 失   | 162   |         |
| 減 損 損 失           | 135   | 298     |
| 税金等調整前当期純利益       |       | 9,245   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 2,528 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 152   | 2,681   |
| 少数株主損益調整前当期純利益    |       | 6,563   |
| 当 期 純 利 益         |       | 6,563   |

# 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,846   | 25,184    | 24,443    | △666    | 52,807      |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           | △15       |         | △15         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 3,846   | 25,184    | 24,427    | △666    | 52,791      |
| 当 期 変 動 額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           | △753      |         | △753        |
| 当 期 純 利 益               |         |           | 6,563     |         | 6,563       |
| 自己株式の取得                 |         |           |           | △5      | △5          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 当期変動額合計                 | －       | －         | 5,810     | △5      | 5,804       |
| 当 期 末 残 高               | 3,846   | 25,184    | 30,238    | △672    | 58,596      |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |            |                       |                  |                   | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------------|-------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰<br>ヘッジ損益 | 為<br>替 換 算<br>調 整 勘 定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 407                   | △4         | 3,114                 | △15              | 3,501             | 56,309    |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                       |            |                       |                  |                   | △15       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 407                   | △4         | 3,114                 | △15              | 3,501             | 56,293    |
| 当 期 変 動 額               |                       |            |                       |                  |                   |           |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |            |                       |                  |                   | △753      |
| 当 期 純 利 益               |                       |            |                       |                  |                   | 6,563     |
| 自己株式の取得                 |                       |            |                       |                  |                   | △5        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 492                   | △17        | 2,453                 | 250              | 3,180             | 3,180     |
| 当期変動額合計                 | 492                   | △17        | 2,453                 | 250              | 3,180             | 8,985     |
| 当 期 末 残 高               | 900                   | △22        | 5,568                 | 235              | 6,682             | 65,278    |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

会社名 デサントアパレル(株)、デサントノースアメリカINC.、  
北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、  
上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、  
シンガポールデサント(株)、(株)ディーケーロジスティクス、  
デサントグローバルリテール(株)、ベンゼネラル(株)

なお、デサントグローバルリテール(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 寧波ルコック服飾有限公司

持分法非適用関連会社 2社 (株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy

持分法を適用していない関連会社（(株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC.（決算日1月31日）、北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、シンガポールデサント(株)、(株)ディーケーロジスティクス及びデサントグローバルリテール(株)（決算日12月31日）、ベンゼネラル(株)（決算日1月20日）であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

###### デリバティブ取引

時価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

###### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

#### ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ② 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5.会計方針の変更

### (1)重要なヘッジ会計処理等の方法の変更

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (2)退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が24百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,886百万円
2. 保証債務
 

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 種別   | 下記の会社の借入に対する債務保証      |
| 保証先  | Jamach Investments AG |
| 保証金額 | 1,192百万円              |

## 連結損益計算書に関する注記

1. ブランド整理損失  
ブランド整理に伴う売場閉鎖等による損失見込み額であります。
2. 減損損失  
工場及び支店の移転に伴い、将来の使用見込み等を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 76,924,176          | —                   | —                   | 76,924,176         |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,580,782           | 5,594               | —                   | 1,586,376          |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

| 決 議                       | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月19日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 753             | 10              | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月20日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 1,130百万円

② 1株当たり配当額 15円

普通配当12円、創立80周年記念配当3円

③ 基準日 平成27年3月31日

④ 効力発生日 平成27年6月19日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は香港新オフィス建築資金であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                    | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額（＊） | 時 価（＊）   | 差 額 |
|--------------------|---------------------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金         | 22,969                    | 22,969   | －   |
| (2) 受取手形及び売掛金      | 20,573                    | 20,573   | －   |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 3,828                     | 3,828    | －   |
| (4) 支払手形及び買掛金      | (15,194)                  | (15,194) | －   |
| (5) 一年内返済予定の長期借入金  | (124)                     | (124)    | 0   |
| (6) 長期借入金          | (917)                     | (912)    | 5   |
| (7) デリバティブ取引       | (131)                     | (131)    | －   |

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
  - (4) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
  - (5) 一年内返済予定の長期借入金、並びに (6) 長期借入金  
一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
  - (7) デリバティブ取引  
為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っており、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額96百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 866円48銭

1 株当たり当期純利益 87円12銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

# 貸 借 対 照 表 (平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |               | 負債及び純資産の部               |               |
|----------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 科 目            | 金 額           | 科 目                     | 金 額           |
| <b>【資産の部】</b>  | <b>59,173</b> | <b>【負債の部】</b>           | <b>18,703</b> |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>39,109</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>16,774</b> |
| 現 金 及 び 預 金    | 12,417        | 買 掛 金                   | 11,803        |
| 受 取 手 形        | 908           | 一年内返済予定の長期借入金           | 124           |
| 売 掛 金          | 15,205        | リ ー ス 債 務               | 68            |
| リース投資資産        | 17            | 未 払 金                   | 2,163         |
| 商 品 及 び 製 品    | 9,166         | 未 払 法 人 税 等             | 200           |
| 原材料及び貯蔵品       | 417           | 預 り 金                   | 65            |
| 繰 延 税 金 資 産    | 599           | 賞 与 引 当 金               | 723           |
| そ の 他          | 378           | 返 品 調 整 引 当 金           | 1,107         |
| 貸 倒 引 当 金      | △2            | そ の 他                   | 518           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>20,064</b> | <b>固 定 負 債</b>          | <b>1,929</b>  |
| (有形固定資産)       | <b>8,643</b>  | 長 期 借 入 金               | 372           |
| 建 物            | 3,064         | リ ー ス 債 務               | 87            |
| 構 築 物          | 35            | 退 職 給 付 引 当 金           | 776           |
| 機 械 及 び 装 置    | 28            | 資 産 除 去 債 務             | 151           |
| 車 両 及 び 運 搬 具  | 0             | 繰 延 税 金 負 債             | 69            |
| 工具、器具及び備品      | 309           | そ の 他                   | 472           |
| 土 地            | 5,100         |                         |               |
| リ ー ス 資 産      | 99            | <b>【純資産の部】</b>          | <b>40,470</b> |
| 建 設 仮 勘 定      | 5             | <b>株 主 資 本</b>          | <b>39,588</b> |
| (無形固定資産)       | <b>2,076</b>  | 資 本 金                   | 3,846         |
| 商 標 権          | 1,522         | 資 本 剰 余 金               | 25,159        |
| ソ フ ト ウ ェ ア    | 239           | 資 本 準 備 金               | 961           |
| 施 設 利 用 権      | 40            | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 24,197        |
| そ の 他          | 273           | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>11,255</b> |
| (投資その他の資産)     | <b>9,345</b>  | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 11,255        |
| 投 資 有 価 証 券    | 3,765         | 特 別 償 却 準 備 金           | 34            |
| 関 係 会 社 株 式    | 2,135         | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 11,221        |
| 関 係 会 社 出 資 金  | 1,290         | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△672</b>   |
| 長 期 貸 付 金      | 367           |                         |               |
| 長 期 前 払 費 用    | 73            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 881           |
| 差 入 保 証 金      | 784           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 903           |
| そ の 他          | 1,007         | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △22           |
| 貸 倒 引 当 金      | △80           |                         |               |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>59,173</b> | <b>負債・純資産合計</b>         | <b>59,173</b> |

# 損 益 計 算 書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額  |        |
|-------------------|------|--------|
| 売 上 高             |      | 56,228 |
| 売 上 原 価           |      | 31,733 |
| 売 上 総 利 益         |      | 24,495 |
| 返品調整引当金繰入額        |      | 618    |
| 差 引 売 上 総 利 益     |      | 23,877 |
| 販売費及び一般管理費        |      | 22,976 |
| 営 業 利 益           |      | 900    |
| 営 業 外 収 益         |      |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 892  |        |
| そ の 他             | 154  | 1,047  |
| 営 業 外 費 用         |      |        |
| 支 払 利 息           | 12   |        |
| そ の 他             | 162  | 175    |
| 経 常 利 益           |      | 1,773  |
| 特 別 損 失           |      |        |
| ブ ラ ン ド 整 理 損 失   | 162  |        |
| 減 損 損 失           | 149  |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 169  | 481    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |      | 1,291  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 491  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額     | △243 | 247    |
| 当 期 純 利 益         |      | 1,043  |

# 株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                                  |          |              |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|----------------------------------|----------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                        |          |              |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>特別償却金<br>繰越利益金 | 他<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 3,846   | 961       | 24,197         | 25,159       | 39                               | 10,941   | 10,980       |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         |           |                |              |                                  | △15      | △15          |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 3,846   | 961       | 24,197         | 25,159       | 39                               | 10,926   | 10,965       |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                |              |                                  |          |              |
| 特別償却準備金の取崩              |         |           |                |              | △5                               | 5        | －            |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                |              |                                  | △753     | △753         |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                |              |                                  | 1,043    | 1,043        |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |                |              |                                  |          |              |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                |              |                                  |          |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －         | －              | －            | △5                               | 295      | 289          |
| 当 期 末 残 高               | 3,846   | 961       | 24,197         | 25,159       | 34                               | 11,221   | 11,255       |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |            |                | 純資産合計  |
|-------------------------|---------|-------------|------------------|------------|----------------|--------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰<br>ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高               | △666    | 39,319      | 418              | △4         | 413            | 39,733 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |         | △15         |                  |            |                | △15    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | △666    | 39,304      | 418              | △4         | 413            | 39,718 |
| 当 期 変 動 額               |         |             |                  |            |                |        |
| 特別償却準備金の取崩              |         | －           |                  |            |                | －      |
| 剰 余 金 の 配 当             |         | △753        |                  |            |                | △753   |
| 当 期 純 利 益               |         | 1,043       |                  |            |                | 1,043  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △5      | △5          |                  |            |                | △5     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |             | 484              | △17        | 467            | 467    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △5      | 284         | 484              | △17        | 467            | 751    |
| 当 期 末 残 高               | △672    | 39,588      | 903              | △22        | 881            | 40,470 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (3) デリバティブ取引

時価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物        | 15年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年～20年  |

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

#### (3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 6.会計方針の変更

### (1)重要なヘッジ会計処理等の方法の変更

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当事業年度よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### (2)退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が24百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 貸借対照表に関する注記

|                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 5,513百万円              |
| 2. 保証債務               |                       |
| 種別                    | 下記の会社の借入に対する債務保証      |
| 保証先                   | Jamach Investments AG |
| 保証金額                  | 1,192百万円              |
| 保証先                   | 香港迪桑特貿易有限公司           |
| 保証金額                  | 557百万円                |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |                       |
| 短期金銭債権                | 2,784百万円              |
| 長期金銭債権                | 352百万円                |
| 短期金銭債務                | 4,417百万円              |

## 損益計算書に関する注記

|                                                         |           |
|---------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高                                            |           |
| 売上高                                                     | 8,012百万円  |
| 仕入高                                                     | 12,021百万円 |
| 販売費及び一般管理費                                              | 308百万円    |
| 営業取引以外の取引高                                              | 854百万円    |
| 2. ブランド整理損失                                             |           |
| ブランド整理に伴う売場閉鎖等による損失見込み額であります。                           |           |
| 3. 減損損失                                                 |           |
| 工場及び支店の移転に伴い、将来の使用見込み等を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。 |           |

## 株主資本等変動計算書に関する注記

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |            |
| 普通株式                   | 1,586,376株 |

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|          |          |
|----------|----------|
| 貸倒引当金    | 26百万円    |
| 賞与引当金    | 238百万円   |
| 退職給付引当金  | 249百万円   |
| その他      | 566百万円   |
| 繰延税金資産小計 | 1,081百万円 |
| 評価性引当額   | △172百万円  |
| 繰延税金資産合計 | 908百万円   |

#### 繰延税金負債

|          |        |
|----------|--------|
| 有価証券評価差額 | 352百万円 |
| その他      | 26百万円  |
| 繰延税金負債合計 | 379百万円 |
| 繰延税金資産純額 | 529百万円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 35.6%  |
| (調整)              |        |
| 交際費等一時差異でない項目     | △19.7% |
| 評価性引当額等           | △8.2%  |
| 住民税均等割等           | 3.0%   |
| 税率変更              | 5.9%   |
| その他               | 2.6%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 19.2%  |

### (注) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金額が37百万円それぞれ増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 種 類          | 会社等の名称   | 議決権等の<br>被所有割合 | 関連当事者<br>との 関係 | 取引の内容             | 取引金額   | 科 目   | 期 末 残 高 |
|--------------|----------|----------------|----------------|-------------------|--------|-------|---------|
| その他の<br>関係会社 | 伊藤忠商事(株) | 直接 25.5%       | 仕 入 先          | 商 品 の 仕 入<br>(注2) | 10,941 | 買 掛 金 | 4,062   |

(注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種 類   | 会社等の名称    | 議決権等の<br>被所有割合 | 関連当事者<br>との 関係 | 取引の内容             | 取引金額  | 科 目   | 期 末 残 高 |
|-------|-----------|----------------|----------------|-------------------|-------|-------|---------|
| 子 会 社 | ベンゼネラル(株) | 直接100.0%       | 販 売 先          | 商 品 の 販 売<br>(注2) | 2,711 | 売 掛 金 | 1,435   |

(注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

537円18銭

1 株当たり当期純利益

13円85銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月1日

株式会社 デ サ ント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デサントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月1日

株式会社 デ サ ント  
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デサントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に関する内部統制について取締役及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月8日

株式会社 デ サ ン ト 監査役会

常勤監査役 石 本 和 之 ㊞

社外監査役 八 杉 昌 利 ㊞

社外監査役 檜 垣 誠 次 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき12円のほか、当社創立80周年記念配当3円を加え、合計1株につき15円とさせていただきますと存じます。

### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金15円（うち普通配当12円、記念配当3円）  
総額 1,130,067,000円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年6月19日

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                         | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         |  <p>くわ やま のぶ お<br/>菜 山 信 雄<br/>(昭和23年11月20日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br/>平成13年4月 同社繊維原料事業部長<br/>平成15年6月 同社執行役員<br/>平成16年4月 同社中国総代表（上海駐在）<br/>兼上海伊藤忠商事有限公司董事長<br/>兼總經理兼B I C出向（董事長）<br/>平成18年1月 同社中国総代表（北京駐在）<br/>兼伊藤忠（中国）集团有限公司董事長<br/>兼B I C出向（董事長）<br/>平成18年4月 同社常務執行役員<br/>平成22年4月 同社専務執行役員<br/>関西担当役員<br/>平成23年4月 同社社長補佐（関西担当）<br/>平成24年4月 同社理事社長補佐（中国食料・建設事業担当）<br/>平成25年6月 当社取締役会長（現任）</p> | 9,900株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                        | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         |  <p>いし もと まさ とし<br/>石 本 雅 敏<br/>(昭和37年3月30日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 59 年 4 月 株式会社電通入社<br/>平成 4 年 7 月 Eli Lilly and Company入社<br/>平成 8 年 3 月 当社入社<br/>平成 14 年 4 月 当社コーポレート企画室長<br/>平成 18 年 4 月 当社執行役員新規事業室長<br/>平成 20 年 4 月 当社執行役員コーポレート企画室長<br/>平成 20 年 6 月 当社取締役スタッフ部門担当<br/>平成 22 年 4 月 当社取締役スタッフ部門長<br/>平成 23 年 6 月 当社常務取締役スタッフ部門長<br/>平成 25 年 4 月 当社常務取締役スタッフ管掌<br/>平成 25 年 6 月 当社代表取締役社長（現任）</p>                                                                                                                                                                                   | 928,035株       |
| 3         |  <p>た な か よし かず<br/>田 中 嘉 一<br/>(昭和32年3月11日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 54 年 4 月 当社入社<br/>平成 14 年 4 月 当社第 1 事業部デサントマーケティング部長<br/>平成 18 年 4 月 当社執行役員第 1 事業部デサントマーケティング部長<br/>平成 19 年 4 月 当社執行役員第 1 事業部長代行<br/>平成 19 年 6 月 当社取締役第 1 事業部長代行<br/>平成 20 年 4 月 当社取締役第 1 部門第 1 事業部長<br/>平成 22 年 4 月 当社取締役マーケティング部門長<br/>平成 23 年 6 月 当社常務取締役マーケティング部門長<br/>平成 25 年 4 月 当社常務取締役マーケティング管掌<br/>平成 25 年 6 月 当社常務取締役マーケティング管掌<br/>兼ロジスティクス統括部統括部長<br/>平成 26 年 4 月 当社常務取締役アスレチック・アウトドア管掌<br/>平成 26 年 6 月 当社専務取締役アスレチック・アウトドア管掌兼セールスプロモーション管掌<br/>平成 27 年 4 月 当社専務取締役グローバルビジネスユニット管掌兼セールスプロモーション管掌（現任）</p> | 25,900株        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                    | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4          |  <p>みつ い ひさし<br/>三 井 久<br/>(昭和29年10月12日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 52 年 4 月 当社入社</p> <p>平成 11 年 4 月 当社カジュアルスポーツ営業本部<br/>チェルッティ・ウィッテム営業部長</p> <p>平成 14 年 4 月 当社第 3 事業部ウィメンズスポーツ<br/>営業部長</p> <p>平成 18 年 4 月 当社執行役員第 1 事業部ルコック<br/>スポルティブ営業部長</p> <p>平成 20 年 4 月 当社執行役員第 1 部門第 2 事業部長</p> <p>平成 20 年 6 月 当社取締役第 1 部門第 2 事業部長</p> <p>平成 22 年 4 月 当社取締役セールス部門長</p> <p>平成 23 年 6 月 当社取締役セールス部門長<br/>兼東京オフィス長</p> <p>平成 24 年 6 月 当社常務取締役セールス部門長<br/>兼東京オフィス長</p> <p>平成 25 年 4 月 当社常務取締役セールス管掌<br/>兼東京オフィス長</p> <p>平成 26 年 4 月 当社常務取締役ゴルフ管掌<br/>兼リテール・支店管掌兼東京オフィス長</p> <p>平成 27 年 4 月 当社常務取締役ジャパンビジネス<br/>ユニット管掌兼東京オフィス長 (現任)</p> | 22,600株        |
| 5          |  <p>はね だ ひとし<br/>羽 田 仁<br/>(昭和30年5月21日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 54 年 4 月 当社入社</p> <p>平成 14 年 4 月 当社第 2 事業部海外販売部長</p> <p>平成 18 年 4 月 (出向) 上海迪桑特商業有限公司董事長</p> <p>平成 19 年 4 月 当社執行役員 (出向) 上海迪桑特商業<br/>有限公司董事長</p> <p>平成 22 年 4 月 当社執行役員マーケティング部門海外<br/>事業部長</p> <p>平成 22 年 6 月 当社取締役マーケティング部門海外事業<br/>部長</p> <p>平成 23 年 4 月 当社取締役海外セールス部門長</p> <p>平成 25 年 4 月 当社取締役海外管掌</p> <p>平成 27 年 4 月 当社取締役グローバル戦略統括部統括<br/>部長 (現任)</p>                                                                                                                                                                                               | 14,100株        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                          | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6          |  <p>つじ もと けん いち<br/>辻 本 謙 一<br/>(昭和30年12月30日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p>  | <p>昭和 54 年 4 月 当社入社</p> <p>平成 16 年 4 月 当社第 1 事業部事業企画部長</p> <p>平成 18 年 4 月 当社コーポレート企画室長</p> <p>平成 19 年 4 月 当社執行役員コーポレート企画室長</p> <p>平成 20 年 4 月 当社執行役員第 1 部門第 1 事業部<br/>アウトドアスポーツ営業部長</p> <p>平成 22 年 4 月 当社執行役員スタッフ部門人事・総務<br/>室長</p> <p>平成 23 年 6 月 当社取締役スタッフ部門人事・総務<br/>室長</p> <p>平成 24 年 4 月 当社取締役マーケティング部門長代行</p> <p>平成 25 年 4 月 当社取締役ロジスティクス統括部統括<br/>部長</p> <p>平成 25 年 6 月 当社取締役スタッフ管掌</p> <p>平成 26 年 4 月 当社取締役ロジスティクス管掌<br/>兼スタッフ管掌（現任）</p> | 12,200株           |
| 7          |  <p>なか ぶん こう いち<br/>中 分 孝 一<br/>(昭和34年 8 月11日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>昭和 58 年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社</p> <p>平成 23 年 4 月 同社ファッションアパレル部門長代行<br/>兼ファッションアパレル第二部長</p> <p>平成 25 年 4 月 同社ブランドマーケティング第一<br/>部門長代行<br/>兼ブランドマーケティング第二部長</p> <p>平成 25 年 6 月 当社取締役（現任）</p> <p>平成 26 年 4 月 伊藤忠商事株式会社ファッション<br/>アパレル第二部門長（現任）</p>                                                                                                                                                                                                      | —                 |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                    | 略 歴<br>(地位及び担当並びに重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社<br>株 式 の 数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8          |  <p>きむ りん ど<br/>金 勳 道<br/>(1968年10月1日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p>   | <p>1997年10月 ソウルトラッドクラブ株式会社入社<br/>2000年12月 韓国デサント株式会社<br/>(現デサント코리아株式会社) 入社<br/>2004年1月 同社マンシングウェア事業部長<br/>2006年1月 同社ゴルフ事業部長<br/>2007年1月 同社ゴルフ事業部長兼経営企画室長<br/>2009年1月 同社副社長<br/>2010年1月 同社代表取締役社長(現任)<br/>2014年6月 当社取締役(現任)<br/>2015年1月 デサントグローバルリテール株式会社<br/>代表取締役社長(現任)</p> | 1,000株            |
| 9          |  <p>い い まさ こ<br/>井 伊 雅 子<br/>(昭和38年2月8日生)</p> <p>&lt;当社との特別の利害関係&gt;<br/>なし</p> | <p>平成 2 年 7 月 米国ワシントンDC世界銀行調査局<br/>研究員<br/>平成 7 年 4 月 横浜国立大学 経済学部助教授<br/>平成 16 年 4 月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科<br/>教授<br/>平成 17 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院 教授<br/>(現任)<br/>平成 25 年 6 月 当社取締役(現任)</p>                                                                                       | —                 |

- (注) 1. 井伊雅子氏は、社外取締役候補者であります。
2. 井伊雅子氏は、幅広い見識と経験を背景に、当社経営の意思決定に対して客観的かつ中立的な観点からの的確な助言と株主重視の経営に関する検証が期待できるものと判断しております。なお、同氏は現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
3. 当社と井伊雅子氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が再任された場合は同契約を継続する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。
4. 井伊雅子氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

以 上

[illegible]

## 株主総会会場のご案内



(お願い) 誠に申し訳ございませんが、会場には駐車場設備がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。